

会計専門職研究科専門職学位課程

会計専門職専攻

◎印は会計専修コース及び税務専修コースの選択必修科目

◇印は会計専修コースのみの選択必修科目

◆印は税務専修コースのみの選択必修科目

授業科目	単位数		備考
	講義	演習	
(財務会計系)			
財務会計の原理Ⅰ	2		
財務会計の原理Ⅱ	2		
◎財務会計A	2		メディア授業科目併設
◎財務会計B	2		メディア授業科目併設
◎財務会計C	2		メディア授業科目併設
◎財務会計D	2		メディア授業科目併設
◎連結財務諸表A	2		メディア授業科目併設
◎連結財務諸表B	2		メディア授業科目併設
ディスクロージャー制度	2		
環境会計	2		
◎国際会計実務	2		
IFRS	2		メディア授業科目併設
アメリカ会計制度A	2		
アメリカ会計制度B	2		
比較会計制度	2		
財務会計外国書講読	2		
公会計制度	2		
会計・監査セミナー	2		
国際会計研修	2		
◇財務会計演習Ⅰ		2	
◇財務会計演習Ⅱ		2	
◇財務会計ケーススタディA		2	
◇財務会計ケーススタディB		2	
◇財務会計ケーススタディC		2	
◇財務会計ケーススタディD		2	
◇財務会計ケーススタディE		2	
◇財務会計研究指導Ⅰ		2	
◇財務会計研究指導Ⅱ		2	
(管理会計系)			
◎管理会計の原理	2		
原価計算の基礎	2		メディア授業科目併設
◎原価計算	2		
◎業績管理会計	2		
◎意思決定会計	2		

◎経営分析	2		
原価管理	2		メディア授業科目併設
管理会計外国書講読	2		
◎戦略管理会計	2		
◎会計情報システムⅠ	2		
会計情報システムⅡ	2		
◇管理会計演習		2	
◇管理会計ケーススタディA		2	
◇管理会計ケーススタディB		2	
◇管理会計ケーススタディC		2	
◇管理会計研究指導Ⅰ		2	
◇管理会計研究指導Ⅱ		2	
(監査系)			
◎監査の原理	2		メディア授業科目併設
◎会計職業倫理	2		メディア授業科目併設
◎監査実施基準	2		メディア授業科目併設
◎監査報告基準	2		メディア授業科目併設
◎監査制度	2		メディア授業科目併設
◎内部統制監査	2		
国際監査基準	2		
内部監査制度	2		
公監査	2		メディア授業科目併設
システム監査	2		
◇監査演習		2	
◇監査ケーススタディA		2	
◇監査ケーススタディB		2	
◇監査ケーススタディC		2	メディア授業科目併設
◇監査研究指導Ⅰ		2	
◇監査研究指導Ⅱ		2	
(企業法系)			
◎企業法の原理	2		メディア授業科目併設
民法A	2		
民法B	2		
◎会社法A	2		メディア授業科目併設
◎会社法B	2		メディア授業科目併設
◎商法総則・商行為法	2		メディア授業科目併設
◎金融商品取引法	2		
企業法演習		2	
◇企業法ケーススタディA		2	
企業法研究指導Ⅰ		2	

企業法研究指導Ⅱ		2	
(租税法系)			
◎租税法の原理	2		メディア授業科目併設
◎法人税法Ⅰ	2		メディア授業科目併設
◎法人税法Ⅱ	2		
◎所得税法	2		メディア授業科目併設
◎消費税法	2		
◎税務会計制度	2		
◆相続税法	2		メディア授業科目併設
◆租税手続法	2		
◆国際税務	2		
租税法演習		2	
◆租税法ケーススタディA		2	
◆租税法ケーススタディB		2	
◆租税法ケーススタディC		2	
◆租税法ケーススタディD		2	
◆租税法ケーススタディE		2	
◆租税法ケーススタディF		2	
◆租税法研究指導Ⅰ		2	
◆租税法研究指導Ⅱ		2	
(経営・ファイナンス系)			
◎経営学の原理	2		メディア授業科目併設
◎企業ファイナンスの原理	2		メディア授業科目併設
◎経営倫理	2		メディア授業科目併設
◎経営管理	2		メディア授業科目併設
◎経営戦略	2		メディア授業科目併設
企業価値評価	2		メディア授業科目併設
リスク・マネジメント	2		
経営統計	2		
統計学	2		メディア授業科目併設
マクロ経済学	2		
ミクロ経済学	2		
経営学演習		2	
◇経営管理ケーススタディA		2	
◇経営管理研究指導Ⅰ		2	
◇経営管理研究指導Ⅱ		2	
(共通科目)			
総合講座A	2		
総合講座B	2		
総合講座C	2		
総合講座D	2		
総合講座E	2		

教育方法の特例

昼夜開講制により授業及び研究指導を行う。

標準修業年限の特例

第5条第2項の規定に基づき、会計専修コースの標準修業年限は2年又は1年とする。

必要単位数・履修方法

- 1 修了に必要な単位数は、原価計算の基礎を除き、48単位以上とする。
- 2 各コースにおける修了に必要な単位数は、それぞれ次のすべての条件を満たすよう修得しなければならない。

(1) 会計専修コース

ア 選択必修科目から、講義科目22単位以上及び演習科目4単位以上。ただし、演習科目には、財務会計系、管理会計系、監査系、企業法系又は経営・ファイナンス系のケーススタディのうちから2単位以上を含めなければならない。

イ 研究指導を除き、財務会計系科目から12単位以上。ただし、基本科目（財務会計A、財務会計B、財務会計C、財務会計D、連結財務諸表A及び連結財務諸表B）から8単位以上を含めなければならない。

ウ 原価計算の基礎及び研究指導を除き、管理会計系科目から8単位以上。ただし、基本科目（原価計算、業績管理会計、意思決定会計、戦略管理会計及び経営分析）から4単位以上を含めなければならない。

エ 研究指導を除き、監査系科目から8単位以上

オ 会計職業倫理及び経営倫理から2単位以上

カ 研究指導Ⅱを履修した場合は、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

(2) 税務専修コース

ア 選択必修科目から、講義科目22単位以上及び演習科目4単位以上。ただし、演習科目には、租税法系のケーススタディから2単位以上を含めなければならない。

イ 財務会計系の基本科目（財務会計A、財務会計B、財務会計C、財務会計D、連結財務諸表A及び連結財務諸表B）から6単位以上

ウ 管理会計系の基礎科目（原価計算の基礎及び管理会計の原理）のうち管理会計の原理及び基本科目（原価計算、業績管理会計、意思決定会計、戦略管理会計及び経営分析）から4単位以上

エ 租税法系から18単位以上

オ 会計職業倫理及び経営倫理から2単位以上

カ 研究指導Ⅱを履修した場合は、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

- 3 ケーススタディは、8単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。

- 4 会計専門職研究科教授会が必要と認めた場合には、別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。ただし、新規に履修する科目については6単位を限度とする。

- 5 前項の規定により修得した単位は、4単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。
- 6 学期で履修できる単位数の上限は、20単位とする。ただし、標準修業年限を1年とする場合は、28単位とする。
- 7 履修登録は学期の始めとする。
- 8 第26条、第27条及び第43条の規定に基づいて本専門職大学院の単位として認定を受けることのできる単位数は、14単位を限度とする。